

## 人工光合成と太陽電池の協調（1）

パリ協定が発効し、批准国である日本は、2050年以降「CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」を念頭に  
した長期低排出発展戦略を2020年までに策定・提出する責務を負っています。京都議  
定書と異なり、各国ごとのCO<sub>2</sub>排出削減義務は直接には課されていませんが、その現実  
的な発展戦略自体の策定自体も決して容易ではありません。